



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 011-864-1112
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,124	△6.6	498	41.4	568	28.2	487	—
22年3月期	81,509	△8.4	352	△15.2	443	△8.4	△364	—

(注) 包括利益 23年3月期 518百万円 (—%) 22年3月期 △233百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.61	—	7.1	1.9	0.7
22年3月期	△43.86	—	△5.3	1.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 9百万円 22年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,676	8,104	24.0	855.79
22年3月期	31,573	7,644	21.1	802.13

(参考) 自己資本 23年3月期 7,115百万円 22年3月期 6,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,478	△86	△312	4,285
22年3月期	△1,847	△778	1,594	3,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	—	0.6
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	8.5	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		13.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△6.4	△200	—	△200	—	△220	—	△26.46
通期	77,000	1.2	450	△9.8	450	△20.9	300	△38.4	36.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	8,347,248 株	22年3月期	8,347,248 株
② 期末自己株式数	23年3月期	32,727 株	22年3月期	31,653 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,315,256 株	22年3月期	8,316,179 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,496	△7.6	300	115.1	345	97.4	326	—
22年3月期	56,799	△4.0	139	△26.6	174	△30.0	△614	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.21	—
22年3月期	△73.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	20,640		4,938		23.9	593.99		
22年3月期	21,780		4,654		21.4	559.73		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,938百万円 22年3月期 4,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
① セグメント情報	20
② 1株当たり情報項	24
③ 重要な後発事象	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 品目別売上高	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢の厳しさに依然として変化が見られず、円高や原油価格の上昇など先行き不透明な状況で推移しました。また3月11日に発生した東日本大震災による影響から、当面企業の生産活動の低下や個人消費の抑制等が懸念される状況にあります。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度など諸施策の効果により新設住宅着工戸数については持ち直しの動きが見られました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業および環境問題から注目されている太陽光発電に関連する商品への取組みを一層強化するなど、積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。

しかしながら公共工事の減少等が影響し当連結会計年度の業績は、売上高は761億24百万円（前年同期比93.4%）に止まりました。

一方利益面においては、新設住宅着工戸数の回復による利益率向上に加えて販管費等の削減に努めた結果、営業利益は4億98百万円（前年同期比141.4%）、経常利益は5億68百万円（前年同期比128.2%）となりました。また、東日本大震災の影響により当社連結子会社の丸三商事株式会社（仙台市若林区）において、不動産の減損損失等1億34百万円を特別損失として計上するものの、当期純利益は4億87百万円（前年同期は、当期純損失3億64百万円）となりました。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、公共事業の減少等による基礎資材分野の低迷などが影響して売上高は476億18百万円（前年同期比90.1%）になりましたが、新設住宅着工戸数の回復による利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業利益は7億58百万円（前年同期比109.7%）となりました。

次に、建設工事業は、大型工事の減少により、売上高は202億5百万円（前年同期比92.7%）となり、競争激化による利益率の低下から、営業利益は2億50百万円（前年同期比77.4%）に止まりました。

石油製品事業は、販売数量の増加や販売価格の上昇により売上高は63億76百万円（前年同期比126.1%）となりましたが、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

資材運送事業は、新設住宅着工戸数の回復基調に伴い、売上高は16億39百万円（前年同期比100.1%）となり、営業利益は販売費等の削減による効果もあって70百万円（前年同期比121.0%）となりました。

その他の事業は、新たな不動産賃貸物件の収入が増加したことにより、売上高は2億83百万円（前年同期比168.7%）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、東日本大震災による影響が懸念され景気の先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数の回復傾向から住宅関連需要の回復が期待できますが、公共工事関連の落ち込みも予想され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、東日本大震災の復興事業に対して積極的に取り組むほか、本格的に

成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望な太陽光発電に関する商品への取組みを強化し、需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

なお、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、当面、建設関連業界においては、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、売上高770億円（前年同期比101.2%）、営業利益4億50百万円（前年同期比90.2%）、経常利益4億50百万円（前年同期比79.1%）、当期純利益3億円（前年同期比61.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比18億96百万円減少して296億76百万円(前年同期比94.0%)となりました。流動資産は同15億32百万円減少の230億51百万円(同93.8%)、固定資産は同3億63百万円減少の66億25百万円(同94.8%)となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比2億41百万円減少の43億36百万円(同94.7%)となりました。この減少の主なものは、建物及び構築物の減少によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比35百万円減少の84百万円(同70.1%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他の無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末比85百万円減少の22億4百万円(同96.2%)となりました。この減少の主なものは、その他の投資その他資産(長期未収入金)の減少によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比23億55百万円減少して215億72百万円(同90.2%)となりました。流動負債は、同12億94百万円減少して187億28百万円(同93.5%)、固定負債は同10億61百万円減少して28億43百万円(同72.8%)となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、訴訟損失引当金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比4億59百万円増加して81億4百万円(同106.0%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.1%から24.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は42億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億79百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14億78百万円となり、前連結会計年度と比べ33億26百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度における税金等調整前当期純損失の計上から転じて税金等調

整前当期純利益を計上したことや売上債権の増減額の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△86百万円となり、前連結会計年度と比べ6億92百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億12百万円となり、前連結会計年度と比べ19億7百万円の減少となりました。これは、長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	19.9	23.2	21.1	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	9.0	4.8	5.0	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	2.7	0.6	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	9.0	18.9	—	9.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

なお、当期の利益配当につきましては、安定的な配当水準維持の観点から前期と同じく1株5円とさせていただきます。また、次期の利益配当につきましては、不透明な経営環境も続くことが予想されますが、当期と同じく1株につき5円といたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性が

あります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

③ 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅博」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に8品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめ、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273	4,334
受取手形及び売掛金	16,690	14,726
リース投資資産	0	1
商品及び製品	523	618
販売用不動産	2,609	1,774
未成工事支出金	827	1,017
原材料及び貯蔵品	12	11
繰延税金資産	168	174
その他	549	481
貸倒引当金	△70	△88
流動資産合計	24,584	23,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,818	3,698
減価償却累計額	△2,254	△2,268
建物及び構築物 (純額)	1,563	1,429
機械装置及び運搬具	1,085	986
減価償却累計額	△1,004	△930
機械装置及び運搬具 (純額)	80	56
土地	2,871	2,782
リース資産	10	10
減価償却累計額	△2	△4
リース資産 (純額)	7	5
その他	262	228
減価償却累計額	△207	△165
その他 (純額)	54	62
有形固定資産合計	4,578	4,336
無形固定資産		
のれん	14	—
リース資産	27	20
その他	78	63
無形固定資産合計	120	84
投資その他の資産		
投資有価証券	758	758
長期貸付金	163	162
繰延税金資産	52	46
その他	1,642	1,507
貸倒引当金	△327	△269
投資その他の資産合計	2,290	2,204
固定資産合計	6,989	6,625
資産合計	31,573	29,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,903	15,710
短期借入金	1,100	990
1年内返済予定の長期借入金	626	709
リース債務	9	9
未払法人税等	50	36
賞与引当金	151	170
役員賞与引当金	12	12
工事損失引当金	—	9
完成工事補償引当金	42	55
訴訟損失引当金	52	52
災害損失引当金	—	11
その他	1,074	962
流動負債合計	20,023	18,728
固定負債		
長期借入金	2,030	1,798
リース債務	27	18
退職給付引当金	442	308
事業損失引当金	230	—
訴訟損失引当金	399	—
負ののれん	65	10
資産除去債務	—	16
その他	708	692
固定負債合計	3,904	2,843
負債合計	23,928	21,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,900	6,345
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,626	7,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	43
少数株主持分	974	988
純資産合計	7,644	8,104
負債純資産合計	31,573	29,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,509	76,124
売上原価	75,293	70,005
売上総利益	6,216	6,118
販売費及び一般管理費	5,863	5,619
営業利益	352	498
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	13	16
負ののれん償却額	54	55
持分法による投資利益	14	9
保険解約返戻金	47	—
雑収入	107	118
営業外収益合計	278	239
営業外費用		
支払利息	113	117
債権売却損	50	34
保証債務費用	0	5
雑損失	23	12
営業外費用合計	187	170
経常利益	443	568
特別利益		
固定資産売却益	3	39
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	—	10
保証債務取崩額	9	2
貸倒引当金戻入額	22	10
訴訟損失引当金戻入額	—	88
退職給付制度改定益	—	9
特別利益合計	35	163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	9	2
減損損失	67	139
災害による損失	—	11
投資有価証券評価損	55	—
訴訟損失引当金繰入額	399	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
事業損失引当金繰入額	84	—
その他	3	1
特別損失合計	629	170
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△150	561
法人税、住民税及び事業税	69	56
法人税等調整額	102	△13
法人税等合計	172	42
少数株主損益調整前当期純利益	—	518
少数株主利益	41	31
当期純利益又は当期純損失 (△)	△364	487

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	—	518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	487
少数株主に係る包括利益	—	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
資本剰余金		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
利益剰余金		
前期末残高	6,306	5,900
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	487
当期変動額合計	△406	445
当期末残高	5,900	6,345
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	7,033	6,626
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	487
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△406	445
当期末残高	6,626	7,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△0
当期変動額合計	88	△0
当期末残高	43	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	948	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	14
当期変動額合計	25	14
当期末残高	974	988
純資産合計		
前期末残高	7,936	7,644
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	△364	487
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	14
当期変動額合計	△292	459
当期末残高	7,644	8,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150	561
減価償却費	280	268
減損損失	67	139
のれん償却額	45	14
負ののれん償却額	△54	△55
負ののれん発生益	—	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229	△39
受取利息及び受取配当金	△54	△57
支払利息	163	152
持分法による投資損益(△は益)	△14	△9
有形固定資産除売却損益(△は益)	15	△35
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	55	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	399	△399
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△49	△230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	18
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	12
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	11
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
未成工事受入金の増減額(△は減少)	297	△179
売上債権の増減額(△は増加)	△2,307	2,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	385	550
その他の資産の増減額(△は増加)	△36	115
仕入債務の増減額(△は減少)	△247	△1,193
未払又は未収消費税等の増減額	△204	100
その他の負債の増減額(△は減少)	80	△109
小計	△1,668	1,539
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	△162	△152
訴訟和解金の受取額	—	99
法人税等の支払額	△71	△65
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	1,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△80
定期預金の払戻による収入	80	99
固定資産の取得による支出	△826	△221
固定資産の売却による収入	25	114
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	0	11
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	—	4
関係会社の整理による収入	—	4
子会社株式の取得による支出	—	△4
貸付けによる支出	△277	△208
貸付金の回収による収入	310	203
リース用資産の取得による支出	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△472	△110
長期借入れによる収入	2,500	549
長期借入金の返済による支出	△379	△697
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,031	1,079
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	3,205
現金及び現金同等物の期末残高	3,205	4,285

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ㈱住まいのクワザワ 北翔建材㈱ クワザワサッシ工業㈱ ㈱ネストエージェンシー ㈱クワザワリフォームセンター ㈱桑建 丸三商事㈱ ㈱光和 東日本自工㈱ 和寒コンクリート㈱ ㈱エフケー・ツタイ 札幌アサノ運輸㈱ ㈱クワザワ工業 山光運輸㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材㈱ 恵庭アサノコンクリート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日桑建材㈱ 恵庭アサノコンクリート㈱ 大野アサノコンクリート㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	資材運送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,853	21,792	5,057	1,638	167	81,509	—	81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	109	84	471	2	2,375	(2,375)	—
計	54,561	21,901	5,142	2,109	170	83,885	(2,375)	81,509
営業費用	53,870	21,578	5,174	2,051	179	82,853	(1,696)	81,156
営業利益又は 営業損失(△)	691	323	△31	58	△9	1,031	(678)	352
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,124	11,847	2,000	1,410	269	30,652	920	31,573
減価償却費	59	12	82	29	1	187	92	280
減損損失	5	—	—	—	—	5	62	67
資本的支出	36	4	8	31	0	80	745	826

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……貨物運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,006百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,618	20,205	6,376	1,639	75,840	283	76,124	—	76,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	170	105	449	2,533	51	2,584	△2,584	—
計	49,426	20,376	6,482	2,089	78,373	334	78,708	△2,584	76,124
セグメント利益 又は損失(△)	758	250	△10	70	1,068	66	1,134	△635	498
セグメント資産	15,279	10,531	2,101	1,482	29,393	1,433	30,827	△1,150	29,676
その他の項目									
減価償却費	32	10	72	20	136	36	172	95	268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額95百万円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
減損損失	—	123	8	—	131	—	8	139

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
当期償却額	13	0	—	—	14	—	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

建設資材において平成23年3月30日を取得日としてクワザワサッシ工業株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、10百万円の負ののれん発生益を計上しております。

② 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 802.13円	1株当たり純資産額 855.79円
1株当たり当期純損失金額(△) △43.86円	1株当たり当期純利益金額 58.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,644	8,104
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,670	7,115
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	974	988
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,315	8,314

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△364	487
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△364	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,316	8,315

③ 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796	1,686
受取手形	7,311	5,103
売掛金	4,064	4,579
完成工事未収入金	975	1,061
リース投資資産	36	79
商品及び製品	299	329
未成工事支出金	418	266
前渡金	44	0
前払費用	4	4
繰延税金資産	57	77
短期貸付金	0	1
未収入金	105	100
その他	96	26
貸倒引当金	△34	△54
流動資産合計	14,177	13,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,725	1,649
減価償却累計額	△1,027	△984
建物（純額）	697	665
構築物	138	96
減価償却累計額	△121	△83
構築物（純額）	16	13
工具、器具及び備品	126	115
減価償却累計額	△110	△93
工具、器具及び備品（純額）	16	22
土地	1,541	1,565
リース資産	10	10
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	7	5
有形固定資産合計	2,279	2,271
無形固定資産		
のれん	2	—
ソフトウェア	62	8
リース資産	27	20
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	95	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	376	377
関係会社株式	417	395
出資金	35	35
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	3,348	3,240
破産更生債権等	220	224
長期前払費用	15	12
差入保証金	965	961
その他	53	35
貸倒引当金	△213	△218
投資その他の資産合計	5,228	5,073
固定資産合計	7,603	7,377
資産合計	21,780	20,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,971	6,912
買掛金	3,432	3,545
工事未払金	738	765
1年内返済予定の長期借入金	600	671
リース債務	9	9
未払金	266	208
未払法人税等	10	8
未払消費税等	12	53
未成工事受入金	297	58
預り金	11	10
保証債務	3	8
賞与引当金	85	110
工事損失引当金	—	9
完成工事補償引当金	16	15
その他	12	7
流動負債合計	13,466	12,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,925	1,682
リース債務	27	18
繰延税金負債	11	—
退職給付引当金	239	154
関係会社事業損失引当金	801	857
訴訟損失引当金	66	—
長期預り保証金	482	495
その他	105	99
固定負債合計	3,659	3,307
負債合計	17,126	15,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	17	—
別途積立金	4,036	3,536
繰越利益剰余金	△356	445
利益剰余金合計	3,886	4,170
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,612	4,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	41	41
純資産合計	4,654	4,938
負債純資産合計	21,780	20,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	48,235	43,852
完成工事高	8,563	8,643
売上高合計	56,799	52,496
売上原価		
商品期首たな卸高	320	299
当期商品仕入高	45,555	41,192
合計	45,876	41,491
商品期末たな卸高	299	329
商品売上原価	45,576	41,162
完成工事原価	7,695	7,732
売上原価合計	53,271	48,894
売上総利益		
商品売上総利益	2,658	2,689
完成工事総利益	868	911
売上総利益合計	3,527	3,601
販売費及び一般管理費		
運搬費	320	318
役員報酬及び給料手当	1,584	1,562
賞与引当金繰入額	85	110
退職給付費用	50	44
福利厚生費	299	313
減価償却費	113	95
賃借料	254	207
貸倒引当金繰入額	—	38
その他	678	610
販売費及び一般管理費合計	3,387	3,300
営業利益	139	300
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	13	14
経営指導料	52	68
雑収入	50	50
営業外収益合計	179	190
営業外費用		
支払利息	89	101
債権売却損	38	28
保証債務費用	—	5
雑損失	16	11
営業外費用合計	144	146
経常利益	174	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	6	—
保証債務取崩額	6	—
訴訟損失引当金戻入額	—	14
退職給付制度改定益	—	9
特別利益合計	12	47
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	4	1
減損損失	143	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	55	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
関係会社株式評価損	—	26
関係会社事業損失引当金繰入額	452	56
訴訟損失引当金繰入額	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	726	94
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△539	298
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	70	△32
法人税等合計	74	△27
当期純利益又は当期純損失 (△)	△614	326

工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,639	34.3	2,635	34.1
II 外注費		4,972	64.6	5,023	65.0
III 経費		83	1.1	72	0.9
計		7,695	100.0	7,732	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
資本剰余金合計		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
特別償却準備金		
前期末残高	34	17
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17
当期末残高	17	—
別途積立金		
前期末残高	3,936	4,036
当期変動額		
別途積立金の積立	100	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	100	△500
当期末残高	4,036	3,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	382	△356
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の積立	△100	—
別途積立金の取崩	—	500
当期純利益又は当期純損失 (△)	△614	326
当期変動額合計	△738	801
当期末残高	△356	445
利益剰余金合計		
前期末残高	4,541	3,886
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△614	326
当期変動額合計	△655	284
当期末残高	3,886	4,170
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△9
株主資本合計		
前期末残高	5,268	4,612
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失 (△)	△614	326
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△656	284
当期末残高	4,612	4,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	41	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△46	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	88	0
当期末残高	41	41
純資産合計		
前期末残高	5,222	4,654
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益又は当期純損失（△）	△614	326
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	0
当期変動額合計	△568	284
当期末残高	4,654	4,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1 新任役員候補者

監査役（非常勤） 大久保 光敏（現 太平洋セメント株式会社北海道支店業務部長）

2 退任予定役員

— 萩原 信好（現 監査役（非常勤）、アサノコンクリート株式会社総務部長）

3 新任役員候補者略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
監査役	おおくぼ みつとし 大久保 光敏 札幌市中央区 (昭和35年4月14日生)	昭和60年 3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和60年 4月 小野田セメント(株)（現、太平洋セメント(株)）入社 平成10年10月 同社情報システム部 平成17年 1月 同社東京支店業務部 平成19年12月 同社北海道支店業務部 平成23年 4月 同社北海道支店業務部長（現任）

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	27,428	48.3	22,297	42.5	△5,131	81.3	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	12,423	21.9	13,132	25.0	708	105.7	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,068	14.2	8,095	15.4	26	100.3	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	8,563	15.1	8,643	16.5	80	100.9	外装工事 内装工事
その他	314	0.5	327	0.6	13	104.1	賃貸不動産 リース商品
合計	56,799	100.0	52,496	100.0	△4,303	92.4	